

躍

季刊 [やく]
September 2019 | No. 40
関西電力株式会社

持続可能な地域づくりと活性化

躍 季刊「やく」 September 2019 | No. 40

関西電力株式会社

故郷で人と場所をつなぐ 架け橋に

楠部睦美 「ゲストハウスもらいもん」オーナー
「有田川女子会 UP Girls」代表

有 田川町にUターン、ゲストハウスをオープンして3年になる。親戚が住んでいた家が空き家になり、譲り受けたことがUターンのきっかけになった。リフォームをしようと見積もりを取ると意外に高い。ならばこの家を活用して収入を得る方法はないかと考え、ゲストハウスに行き着いた。

不安もあった。保守的な土地柄で、不特定多数の人が訪れる場所が周囲に受け入れてもらえるか。背中を押してくれたのは、ちょうどその頃出会った、まちづくり団体の人たち。「面白そうやん」「やってみたら」という言葉に、勇気づけられた。ゲストハウスのプランを練るためのワークショップにも協力してもらい、計画が具体化していった。

有田川町は、特別な観光資源は少ないものの、自然は絶対的な魅力。ゲストハウスには、海外からのお客様さんも予想外に多く、ゆっくと日本の田舎を満喫したい人が数多く訪れる。今年に入ってゲストハウスで期間限定のバーを始めた。温かく協力してくれる地域の人に恩返しするため、今後は地域の人を楽しめる場所にしていきたい。

まちづくり団体との出会いをきっかけに、「有田川女子会 UP Girls」という女性団体の代表も務めている。有志でつくった有田川町のガイドブックは、地域の人に街の暮らしを楽しんでもらうため、魅力的なスポットを女性目線で紹介した。有田川女子会メンバーの特技を生かし、ヨガや料理などのイベントも開催しており、参加をきっかけに移住に興味を持つ人も出てきている。

若い人の生き方やお金に関する価値観が変わってきていると感じる。今の生活や仕事の枠から抜け出すのは勇気がいるが、イベントへの参加などで関わりを続けてくれる人は多い。都会で生活しながらも、休日は田舎で活動する、こんなゆるやかなつながりが心地よいのかもしれない。

私の役目は、つなぐこと。地域と移住者、人と場所をつなぐ架け橋となっていけたら嬉しい。☺



Mutsumi Kusube

くすべ むつみ

1987年和歌山県有田川町生まれ。大学時代、京都府丹後地方で村おこしの活動に携わった経験が故郷を見直すきっかけとなる。大学卒業後、愛知県の建築会社で4年間勤め、2015年に有田川町にUターン、16年「ゲストハウスもらいもん」オープン。現在は、地域女性のコミュニティ「有田川女子会 UP Girls」の代表も務め、地域と移住者をつなぐキーパーソンとして活躍する。

<https://moraimon.jp/index.html>

<http://shiyola-web.jp/>

C O N T E N T S

02 Person 人・明日をつくる

故郷で人と場所をつなぐ架け橋に

楠部睦美

03 [鼎談] 基軸を探る

持続的な地域活性化を考える

中野雅至 / 佐野真由子 / 荒木秀之

18 オピニオン

地域活性化への視点

自律・自治

「現実と向き合い、自治体と住民自ら地域社会を再構築」北村 亘

都市

「万博へ、そしてその先へ、集客都市・関西の展望」嘉名光市

エネルギー

「都市計画・エネルギー・情報の三位一体で進めるスマートコミュニティ」下田吉之

25 旬発 NIPPON

知られざる歴史を語る——「最古の天満宮と最後の城」

29 かんてん FOCUS

地域活性化を牽引する関西電力

田井公浩

34 現場力 最前線

関西活性化へ、企業誘致に動く

持続的な 地域活性化を考える

東京一極集中の是正が言われて久しいが、高齢化・人口減少とも相まって地方は疲弊。関西も長く低迷を続けたが、近年はインバウンド需要が好調で、2019年6月のG20大阪サミットに続き、21年ワールドマスターズゲームズ関西*、25年大阪・関西万博を控えるなど、活性化の兆しが見えている。これを機に、いま改めて持続可能な地域づくりと活性化について考えた――



中野雅至 神戸学院大学現代社会学部教授
佐野真由子 京都大学大学院教育学研究科教授
荒木秀之 リソナ総合研究所 主席研究員

一過性のイベントで地域経済を潤すより
地方分散へと国の形を変えるとき

中野 きょうは持続的な地域活性化がテーマです。日本の地域社会を見ると、問題もあれば魅力も多い。佐野さんは地域社会の現状について、どう見ておられますか。

佐野 私は普段、地域という観点では研究しておりませんが、地域の文化政策には関わらせていただいています。万国博覧会についても主に外交史・文化交流史の角度からの研究ですが、2025年の大阪・関西万博にも少し関与しています。

そういうなかで、私が機会ある都度申しあげてきたのは、万博は地域活性化のための一過性のイベントではないと。万博や文化庁の京都移転などを、地域活性化の文脈で捉え過ぎる傾向がある……いかに地域に還元できるかという直接の効果を求め過ぎているような気がするのです。万博も文化庁移転も、それ自体は国家プロジェクト。それらを地域に迎えることで、国の形を変える、そのような意味で本質的な地方分散につながる——そういう大きな視点でこれらの動きを牽引していくべきだと考えます。

中野 万博も文化庁移転も、経済的側面から捉えてしまいがちです。関西経済が潤うとか京都を活性化する観点。それによって京都のステータスが上がるような。

佐野 活性化してはいけないということではもちろんありません。ただ、議論の仕方が問題ではないかと。例えば、文化庁は京都のために来るわけではない。国の形を変えるために省庁を移転するわけで、京都のためにどう役立つかという議論が先行すれば、地方分散の意味が矮小化されてしまいます。

荒木 それでは、仮に文化庁の移転によって京都が活性化するとしたら、どういう形が考えられるでしょう。

佐野 当然、結果としては活性化につながるほうがいいですよ。必ずしも広く知られていませんが、京都市は既に40年以上も前に「世界文化自由都市宣言」*を発し、「京都を世界文化交流の中心に据える」という感動的と言ってもいい理念を掲げて、今日に至るまで政策の最上位に置いています。文化庁の移転が、京都が文化の面で日本の中心都市であることを公に認め、さらには京都が世界文化自由都市に近づくステップとなるなら、それこそは、より本質的な地域活性化と捉えられるでしょう。そして、言うなれば世界の文化人たちが、一度は京都を訪れないと、あるいは京都の目利きに評価されないと、一流ではないと考えるようになる——東京でもなくニューヨークでもなく、京都で評価されたら世界一流だと認識されるような都市になることが、最大の地域活性化であると思います。

人口減少下で地域間格差が広がるも
インバウンドと技術革新で活性化の兆しもある

中野 荒木さんは現状をどうご覧になっていますか。

荒木 私は景気分析が専門でして、全国的な経済情勢は概ね好調で、戦後最長の景気回復を達成しつつあります。そ

れと同時に、今回は人口減少が顕在化し始めた後の、初の景気回復局面でもある。その過程で、人口が集まる大都市圏と流出する地方との間で格差が広がり、歪みも生じます。結果として、人口減少下での成長のあり方が今、地方経済に課題として突きつけられていて、活性化へのハードルが上がった状態です。

ただ、一方で別の流れも生まれています。5年前までは考えられないほどのインバウンドの急増。特に関西を中心に、今はまだ大都市圏中心ですが、今後は地方にも流れ、プラスに働く可能性がある。また人工知能やIT関連技術で第4次産業革命が進んでいて、それを武器に活性化できそうな流れもあります。いかに各地域でそれらを生かして文化や伝統、食の魅力などを絡めながら活性化していくか非常に変化が激しい、過去にない局面を迎えています。

中野 人口減少の負の側面や4次産業の正の側面など、正負両面があつて、正の側面が強いなら文化政策に起爆剤の役割は期待しない。文化を経済活性化と絡めてしまうのは、バブル崩壊後、次の一手が見えない面もある。かつては成長産業が確実にあり、日本企業の総力で日本の未来は明るかった。それが今は明るいのか暗いのか、よくわからない。

関西の中でも明暗が分かれていて、インバウンドの人の流れを見るに京都がより多く潤っていて、次に大阪。神戸は比較的少ない。大阪も、確かに活気づいてはいますが、一息ついただけと感じています。失業率が高かったとき、街全体がものすごく苛立っていて、行政に対する批判が強かった。それが急に静かになった理由が、インバウンド。インバウンドで大阪ミナミの風景が全く変わり、夜中の2時でも外国人がラーメンを食べていたりする。それに道頓堀



医療産業に強みを持つ関西。神戸ポートアイランド・医療産業都市では理化学研究所をはじめ医療分野の研究機関や企業の集積が進んでいる ©Taro Hama@e-kamakura/Gettyimages

ワールドマスターズ
ゲームス

4年に1度オリンピックの翌年に開催される国際的なスポーツの祭典。概ね30歳以上のスポーツ愛好者なら誰でも参加できる、生涯スポーツのビッグイベント。2021年5月、アジアで初めて関西が開催地になる。

文化庁の京都移転

芸術文化の振興、文化財の保存・活用、国際文化交流の振興等を使命としている文化庁について、新たな政策ニーズ等に対応できるような機能強化を図りつつ、遅くとも21年度中に京都に全面的に移転しようというものの。17年4月には地域文化創生本部を新たに設置して先行移転している。

世界文化自由都市宣言

1978年京都市が掲げた都市理念。文化による世界との交流と平和の実現を希求するものであり、以来、宣言をあらゆる政策の最上位の都市理念と位置づけ、この理念の下に京都市基本構想、京都市基本計画を策定して、文化を基軸とした都市経営を進めている。

の地価もガンと上がった。地方の現状は明るいのですか。
荒木 基本的に地方は厳しいですよ。人口減少下で経済成長なんて、矛盾しています。働く人も消費する人も減るから基本厳しいが、インバウンドの流れは救いです。インバウンドはゼロサムではなくて、プラス。失うものはない。人口が減りつつ放しの状態に比べたら、やる気の地域にとっては、IT技術を含めて使える武器が増えてきています。

ここで重要なのは、国の規制緩和。地方が動こうとしたときに邪魔をせず、やりやすいよう環境を整えることが、各地方の活性化を後押しします。

明治期の中央集権政策で 経済も文化も東京一極集中の日本

中野 東京は放っておいても人が集まるが地方は厳しいと。
佐野 私は東京生まれ東京育ちで、仕事で浜松に5年、今は京都に住んでいます。「地方」という言葉が何を指すかにもよりますが、東京の対語という意味を込めて考えるのであれば、地方への意識を育てるには何よりも人の流動性が大事ですね。特に東京で生まれ育った人は、そこから動く経験を持つかどうかで、多様な地方の暮らしに対する想像力が全く異なります。動いてみることで、他の地方で起こることに對しても当事者意識が生まれます。

中野 そうですね。でも逆に言うと、なぜ流動しないのか。地域に不足しているのは働く場所。東京にはあり余るほど雇用がありますが、田舎に帰っても、雇用は少ない。結局、東京に行かざるを得ない。その状況を打破するには、クラスターをつくる。例えば関西なら他の地域に比べて強みのある創業・ライフサイエンスといった医療産業を集積させ

家だった江戸時代の名残で、日本各地に独自の、しかもそれぞれ国際的に打って出られるような文化的基盤がありました。それを全部摘み取って東京に集めてしまった延長線上に、今日がある。その時点の日本にとってそれが必要な措置だったなら、今度はそれを意識的に分散させることを考えるべきではないでしょうか。

ただ、こうした歴史を経て、現代の日本の悪い癖は、「地方」を活性化させると言いながら、その枠組み自体を中央集権的につくりかえるところにあると思います。1986年に始まった国民文化祭などはその最たるもの。東京のお墨付きで地方を盛り上げるのではなく、直接世界にアピールできそうなものが地方で芽生えてきたとき、規制緩和に努めるなど、できるだけ自由にやれるような土壌をつくれれば、もっといろいろなものが伸びると思います。

地域活性化の意義と課題は？

集中リスク増大のなか、日本の健全な成長へ 東京と異なる活性化をまず関西から

中野 今はICTをうまく使えば、地理的ハンデは克服できる時代です。それも含めて次のテーマ、既に話も出ていますが、改めて地域活性化の意義をどう考えておられるか。まず活性化の定義をしたほうがいいですね。活性化とは何か。地域が活性化しているとはどういう状態か。

荒木 いろんなパターンがあります。人口が増えていくとか、人口は増えていないが訪問者が増える、企業の拠点が移ってくるとか。方法は何であれ、やっぱりその地域の所得が増えたり経済成長の達成が私の定義です。

るなど、地域ごとに戦略産業を特定して集積させていく。アメリカだとテキサスに宇宙産業、デトロイトに自動車産業など、見事に分散しています。日本は東京に集まる。関西経済もバブル崩壊後、大企業本社が東京に吸い寄せられ、放っておけば全部東京に行ってしまう。それを戻そうとすると相当大掛かりなことをしなきゃいけない。

佐野 明治維新ぐらいいのこをすなくちゃいけないですね。
中野 そう、遷都とか、70年代に田中角栄が進めた日本列島改造*。太平洋側にある工場を無理やり日本海側に移せという工業再配置法*のこをやらなければ分散しない。文化は必ずしも東京中心ではないのですが。

佐野 それはどの部分を見るかによるのではないのでしょうか。お祭りなどで見れば、あらゆる地域にそれぞれの伝統文化がありますし、人の生活そのものが文化だとすれば、文化がない地域はあり得ません。しかし、コンサートや美術展といった類いの文化活動に関しては、残念ながら、まだまだ東京と地方の差は歴然としていると言わざるを得ません。文化は経済的に豊かになったから享受できるという側面ももちろんありますが、経済が失われたとき、最後に残る心の豊かさを支えてくれるものでもあります。その部分で地域格差をなくしていくことはとても大切ですよ。

中野 アメリカのミシガン大学に留学していたとき、地方都市でも有名なオーケストラやミュージカルがやってきて、田舎に住んでも一通り文化は享受できた。日本では美術館や博物館の数が東京とその他地域では全く違う。なぜそんなに差が出るのか。

佐野 「明治の中央集権化の失敗」と私は言いたいですね。維新後、明治の初期までは、藩ごとのいわば究極の分権国



中野 雅至 なかの まし
神戸学院大学現代社会学部教授
(公共政策、行政学)

1964年奈良県生まれ。同志社大学文学部英文学科卒、シンガン大学公共政策大学院修了、新潟大学大学院現代社会文化研究科博士課程修了。経済学博士(新潟大学)。89年大和郡山市役所勤務を経て、90年旧労働省入省。大臣官房国際課係長、職業安定局高齢・障害者対策部企画課総括係長、厚生省生活衛生局指導課課長補佐、厚生労働省大臣官房国際課課長補佐を経て、2004年公募で兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科助教授、10年教授、14年より現職。著書『没落するキャリア官僚』『日本資本主義の正体』『ニッポンの規制と雇用』『右傾社会ニッポン』『公務員ハッシングの研究』『テレビコメンテーター』『これから20年、三極化する衰退日本人』『ローカルIT革命と地方自治体』など。
<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/public/teacher/social/nakano.html>
<http://nakanomasashi.com/>

日本列島改造
72年7月に就任した田中角栄首相が推進した政策。新幹線、高速道路等の高速交通ネットワークの整備を進め、これと関連した工業再配置や地方中核都市づくりにより、過密と過疎問題を同時に解決しようとする構想。

佐野 一般には今おっしゃったような内容でしょう。ただし、少し違う視点から、私が思う地域の豊かさは、「ここに住んでいてよかった」と感じている人、地域への信頼感や当事者意識を持つ人が多い状態。むしろ経済的に豊かなほうが幸せかもしれませんが、必ずしもそれだけではないと考えています。

中野 ここに住んでよかった、住みたいと思っても、東京に行かざるを得ないのが問題ではないですか。

僕の地域活性化の定義は、人が大勢来て交流人口が増えることより、定住人口が増えること。ところが東京に行かないと職がない。大企業本社は東京にあり、地元の中小企業では賃金格差が激しくて、やる気のある学生は東京に行ってしまう。すると東京の人口が増え過ぎて、東京も都市としてのバランスを崩しつつある。今、地域は高齢化や過疎化、人口減少の波を直接被っています。今後は東京が大量の高齢者を抱えることになって、東京の都市としてのバランスも崩れてくる。分散させないことのリスクが増大し、放っておくと「ゆでガエル」になり、致命的ダメージを負いかねない。これでは日本全体のバランスが崩れます。

荒木 その点で言えば、今後の日本の成長にとって、関西の活性化は意義がある。ミニ東京でない、別の姿が示せようだからです。関西ならではのインバウンドや新技術を武器にした活性化です。関西は観光資源の豊富さに加え、ものづくり企業・大学・研究機関など、いいプレイヤーが揃っています。新技術の開発から活用までのサイクルが自前で構築できるなど、ポテンシャルが高い。

人口の動きでも、実は西日本で、就職の際に東京へ行かず大阪に来る流れが増えています。震災以降、特に女性が

大阪を就職先に選んでいる。サービス業や百貨店など小売業を中心に、外国人相手の面白い仕事ができるとか、雇条件の改善が進んだことが要因です。今は大阪や京都中心部での動きですが、もう少し小さな市町村単位でも浮上の可能性が出つつあります。今は転職。関西に新たな人の波が生まれ、新しい流れが始まっています。

課題先進地域・関西、訪日客で消費を自動化で人手を賄い、ITで働く空間を超える

中野 僕の若い頃は特に東京と大阪は変わらなかった。大阪には梅田と難波があり、東京は新宿と渋谷と、幾つか都心エリアが多いだけ。わざわざ東京行かなくても、関西には歴史的な京都・奈良があり、神戸はお洒落——と、関西だけで完結できるほど都市ごとに多様な魅力があった。東京には東京しかないから、負けてはいないと。それが80年代末、バブルが弾けると同時にグローバル化が進み、状況が変わったのかなと。10歳年齢差のある荒木さんとは見方が違いますか。

荒木 私は関西が下がり切ったところからのスタートですが、既に反転が始まっているという感覚です。かつ、東京がこれから直面する課題を先に経験しており、「課題先進地域」として一歩先を進んでいると思っています。

中野 なるほど。どんな課題があります？

荒木 人口減少が最大で、これをどう克服するか。早晚アジア全体の課題にもなり、関西はいち早くその問題に直面していますので、消費をインバウンドで賄い、自動化で人手不足を補い、ITでどこでも働けるようにすることで、活性化のモデルをつくる。所得が増え地域活力が上がれば、



地域社会の現状を見ると、関西も京都や大阪都心部はインバウンドで賑わっているが、より地方都市はどうか。和歌山県白浜町は「ワーケーション」で人や企業を集めようとしている ©Alamy/PPS通信社

持続的発展に向けて回り始める。

中野 人口減少がやっばり最大の課題ですか。

荒木 働き手もそうですし、アイデアを出す人、仕掛ける人、何事も人がいないとできませんので、人口減少は深刻な課題です。

「ワーケーション」、人の流動性を高め新しい地域をつくる

佐野 おっしゃるとおり人材を定着させて、東京経由ではなく世界と直接つながっていく——その感覚をできるだけ多くの地域で持てるようになることが大事だと思います。昔から、いい学校があればわざわざ引っ越してでも子供を入れるということは行われてきたわけです。その地域にぜひとも定住したいというだけの魅力があれば、意外と人は動き、そして動いた先に留まるのではないのでしょうか。それに、働き方改革もあり、遠隔で仕事ができる社会になりつつある。私はICTが地域格差を全て解決するような考え方には危惧を覚えますが、それでも、今や技術の進展のおかげで、東京のオフィスにいらなくても仕事ができるようになってきていることは、地方への人の分散に好影響を及ぼすでしょうね。

荒木 もちろんです。今、「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた「ワーケーション*」が注目されていて、実際に和歌山の白浜で、それが行われています。IT技術の進化で東京にいらなくても仕事ができる。白浜の場合は空港にも近く、リゾート地であることを生かしている。

佐野 一生に一度は沖縄に住んでみたかったというようなことが、沖縄に職を見つけないでも実現できるわけですね。

ワーケーション
仕事と休暇を両立させる新しいワークスタイル。和歌山県白浜町は04年にITビジネスオフィスを開設、15年に白浜町が総務省のテレワーク実証事業の委託先に採択され、セールスフォース・ドットCOMのサテライトオフィスが進出。これが呼び水となってIT企業が同ビルに続々入居。県と町は17年度に全国の自治体に先駆けてワーケーション推進を決定、羽田から空路70分の白浜・田辺を舞台に多様な誘致施策や環境整備を推進。18年には白浜町第2ITビジネスオフィスも開設した。

荒木 そうです。鎌倉のカマコンパレー*なども、鎌倉という地域の魅力に惹きつけられた人たちが集まったもの。今や東京に行かなくても仕事有成り立つので、各地域で住みややすさなどの魅力をしっかり出せれば、人は集まるのではないか。

それに合わせるように、副業の波も始まっています。若年層を中心に、普段は大都市で働き、週末は田舎で働くといったスタイルです。

ただ、全国一律に地方がその恩恵にあずかれるわけではない。日本全体の人口が減っていくので、定住人口を増やそうにも、全地域での達成は無理。地方間での競争があり、いかに各地域が個性を発揮して人口を呼び寄せるか。その地域なりの独自性を出していかないと、多分持続しない。

佐野 文化の視点で地域を考えたとき、流動性をどう受け止めるかが大事ですね。伝統的なお祭りなどは、何世代もそこに住んでいる人たちがコアになって継承されてきました。そうして地域に根づいた文化を守っていくことはもちろん大切です。が、そこへ新しい人たちが入ってきたときに、地域の文化はどうしても変わらざるを得ない。伝統文化の保存という観点に限れば残念な面があるとしても、流動性をプラスに受け止め、「地域文化」をそもそも変わりゆくものとして理解することで、各地の現状を肯定的に捉え直すこともできるのではないかと思います。

荒木 新しい人が入ってきて、田舎ならではの良いものを発掘して世に出すなど、新しいアイデアが交わりながら新しいものが生まれる。成功事例が出てくれば、「あ、うちもそうしたい」という地域も出てくるでしょうね。

佐野 地元の人と新しく来た人が一緒につくるといいう、新

しい地域概念。定着してくれる人材を核に人が集まって、伝統も酌み取りながら新しく地域をつくっていく。その全体が文化の豊かさということになるでしょうね。

新旧融合と、東京経由でないグローバル化が地域を豊かにする

中野 流動性を高め多様な人材が行き来することで、新しい文化も生まれるのですね。京都には古い文化があります。ベンチャー企業が生まれる風土もある。京都大学はノーベル賞受賞者を輩出していて、革新的な研究に定評があります。古いものと新しいものの融合が豊かさをもたらすのだと思います。

加えて、東京以外の地域とグローバルにつながるグローバルポイントになりますね。例えば、関西の企業の中にはグローバルニッチ、つまり他の企業がつからないニッチな分野のものをつくって、世界的に高いマーケットシェアを誇っているところもある。戦後数十年間に基礎技術から積み上げており、ものづくり技術について明確な強みがある。グローバルにつながるのが着眼点。活性化していくには、何でもかんでも東京発ではなくて、地域が自ら世界とつながることで経済も文化も豊かになります。

佐野 マスコミのあり方も問題ですね。私自身が東京を離れ、地方に住んで初めて痛感したことです。テレビでも何でも東京中心。ニュース番組も、まずは東京の話題。もちろん地方のことも、「台風にお気をつけください」と言っただけですが、言っている人の軸足は当然のように東京にある。メディアが東京中心であり過ぎます。

中野 確かにそうですね。何でも東京発。ネットメディア

佐野 真由子 さの まゆこ
京都大学大学院教育学研究科教授
(文化政策学、外交史・文化交流史)

1969年東京都生まれ。東京大学教養学部教養学科(国際関係論専攻)卒、ケンブリッジ大学国際関係論専攻修士課程修了。学術博士(東京大学)。国際交流基金、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)本部文化局勤務ののち、2005年静岡文化芸術大学文化政策学部専任講師。同大准教授、国際日本文化研究センター准教授、長崎県立大学地域創造学部教授(クロスアポイントメント)を経て、18年より現職。著書『クララ・ホイットニーが綴った明治の日々』『幕末外交儀礼の研究—欧米外交官たちの将軍拜謁』『万国博覧会と人間の歴史(編著)』『オールコックの江戸—初代英国公使が見た幕末日本』など。万博計画具体化検討ワーキンググループ委員、京都文化芸術都市創生審議会委員なども務める。
<https://kyouindb.iimc.kyoto-u.ac.jp/j/jD2rI>



になってくればマスコミの力が落ち、東京が突出することはないでしょうけど。

荒木 SNSによる変化は大きいです。情報の受発信が容易になっているので、ある地域を人が訪れ、その情報を拡散して、また人が集まるという流れが生まれている。観光を入口に、地域を訪れた人が、伝統工芸品や特産品、伝統料理、景色などを外からの眼で評価してくれる。例えば我々が当たり前に使っている日本の爪切りが、安くて性能が良いと外国人に非常に好評。魅力を改めて発見してくれるので、やり方次第で活性化の可能性は出てきています。

観光客を懐深く受け入れ 住むことに誇りを持つ街に

中野 ただ、観光と文化って両立しますか。「これ以上観光客は来てほしくない」という人もいます。観光に苦情を言う日本人は、自分の財産を切り売りしている感覚がある。京都は慣れているにしても、大阪などモノをつくって売って暮らしていたので慣れていない。パリなど観光で金を稼ぐことに慣れ切っているが、日本は慣れていない。いまだにモノをつくって輸出して金を稼ぐというマッチョな稼ぎ方、文化を売るのは自分の過去を売って稼ぐようで嫌やと。インバウンドで稼ぐのはどうですか。

佐野 それが一概に悪いわけではない。住民の暮らしとどうバランスをとっていくかでしょう。例えば京都の場合、舞妓さんに触らないでくださいと言わなければならぬような初歩的な問題も多々起きており、マナーの伝え方は考えないといけない。現地の文化的慣習に従うことは、観光

カマコンパレー

神奈川県鎌倉市をITで盛り上げるムーブメント。鎌倉のIT系企業・鎌倉の魂を持つ人たちが集まる運命共同体。13年「カマコンパレー」有責任事業組合(LLP)設立。「この街を愛する人を、ITで全力支援!」をテーマに多様な活動を展開。キーワードは「ぜんぶジブンゴト化」。覚悟と責任を持って矢面に立ち、他の会員のプロジェクトでも自分のプロジェクトだと思っ、前に進んでいる。

の醍醐味の一部でもあるはず。けれど、京都に来るならお行儀をわきまえてからにしてほしいといった、一部の反応は気になります。観光が盛んになることで逆に閉じた感覚が強まるというか。興味を持って来てくださるのだから、少々のマナー違反など物ともしない懐の深さで、自分たちの文化を鍛える契機にすればいいと思います。

大事なことは、普段の生活において、自分の街に自信を持っていかどうか。東京に住みたいのに仕方なくそこに住んでいるのではなく、ここ暮らしては十分素晴らしいと思っ住んでいる人がどの程度いるか。何かの分野で他地域に負けない誇れるものがあり、それを担うキーパーソンが定住して、外からもそれを目当てに人が入ってくるという循環をいかにつくっていくかでしょう。

京都で今、私が注目しているのは、6月に開館したTHEATRE E9 KYOTOという新しい劇場です。京都というところ、お寺や伝統工芸品のイメージが強いのですが、一方で現代演劇が盛んな街でもあります。学生演劇を含め、小劇場の活動から多くの俳優や演出家を送り出した歴史的背景がある。ところが、そうした演劇のパトロンになってきた地元の人たち、自分の地所の一面で小劇場を営み、若い演劇人たちが育ててきたような人たちが高齢化して、いわば往年の演劇空間がここ数年でどこもバタバタと閉鎖されてしまった。それを憂いた演劇人たちが走り回り、国や自治体に頼らず本当に民間の寄付だけで、地域に根ざしつつ一流の創造活動を行っていくことを謳った、小さな劇場の開設にこぎつけたんです。この街が大切だから自分たちで何とかするという気概を持つ人々がいてこそ、地域の文化を育てていけるのだということを実感しましたね。

なのは日本だけ。世界では学歴や学部によって初任給に差があるのは当たり前、それなりに投資された人間が高いお金を貰うのは常識です。その関連で言えば、日本では単純労働をする人も不足しているが、理系の高度人材、STEM人材が極めて少ない。中国やアメリカなどは博士号を持つエンジニア系が会社の主要ポストを占めている。そういう人材を大阪で確保できるのか。今後キーになる人材は、東京はおろかシリコンバレーに行ってしまうのではないかと、年俸2〜3億円が常識になると、300万円程度の日本に良い人材は回ってこない。

気になるのは、日本には皆で給料を引き下げ合う雰囲気があることです。僕は公務員でしたが、公務員の給料がちょっと上がると叩くんです。何でも安けりゃいいと、電気料金も安ければいい、飲食店もレッドオーシャンの中で価格競争に陥っている。価格競争にポピュリズムが絡み合っている、互いに首を絞め合っている。ちなみに、長期不況のこの間、雇用を吸収してきたのは介護です。製造業のそこそこ高い給料の雇用が減って、その分を平均賃金の安い介護が吸収。結局、引き下げ圧力につながっているんです。今は安ければいいという考え方が蔓延し過ぎていて、知識や芸術・文化に対しても安さを求める……。

中野 そうですよ。関西は特にその傾向が強い気がしますが。いい給料を払わないという人は来ないと思います。
荒木 もともと日本の会社は社長自身が2000万、3000万円の給料。この構造は一朝一夕には変わらないので、今後ハイレベルの学生は流出するかもしれません。ただ、一流人材招聘や副業歓迎による活性化の成功事例が出

今後向かうべき方向性と実現方策は？ 求心力のある人材を核に地域をつくる

中野 では地域活性化に際して、向かうべき方向性は？

荒木 人口減少を前提として、どう活性化していくか。インバウンドや新技術を活用しつつ、各地域が自分たちの持つ文化なり特産品、観光資源を生かして活性化をめざす。その際、人材は不可欠なので、副業を歓迎するなどしてうまく人材を確保しながら稼ぐ道を探るという方向が、どの地域も実現し得る流れかなと思います。

佐野 ただ、その話をする場合、今の日本で人材に支払われる報酬についてどう思われますか。何かの分野で世界一流の人が地域に定着し、それにつられて関連人材が集まってくるというのが理想的だと思いますが、そのとき、日本では知識の対価が安過ぎるのではありませんか。

荒木 トヨタなどが世界的な人材を招聘している例はありますよ。ただ、今増えているのは副業による人材活用です。平日は東京のITのスタートアップ企業で働き、週末は自分の出身地で活性化の仕掛け人として働く。給料は安くても、本人は地元への貢献にやり甲斐を感じる。全国津々浦々の各地域が、なかなか何千万というお金は払えないので、週末居住の副業パターンが現実的ではないか。軌道に乗ってくれば本格的に人を呼ぶステップもあり得ます。

中野 私は技術が鍵を握ると思います。iPSや脳科学など医療やロボット工学も含めて技術にお金が落ちる。ただ、そういう人に支払われる給料の問題。例えば今、各企業が新卒者を高給で迎えたり、週休3日制を導入したり、いろいろ試みている。出身大学・学部に関係なく初任給が同じ



荒木 秀之 あらき ひでゆき
りそな総合研究所主席研究員

1974年兵庫県生まれ。97年大阪大学経済学部卒。三菱信託銀行、シンクタンクを経て、2002年大和銀総合研究所(現)りそな総合研究所)入社。12年より現職。日本および関西のマクロ経済分析が専門。景気ウォッチャー調査(内閣府)、地域経済動向基礎調査(内閣府)、関西景気の実態把握に関する調査(関西社会経済研究所)、大阪駅北地区2期開発エリアの事業効果に関する検討(大阪市)など、内閣府はじめ行政や研究機関からの調査受託のほか、関西経済連合会スーパーメジャーゾーン研究会(17~19年)、大阪産業経済リサーチ&デザインセンター(19年~)のアドバイザーにも就任。著書『関西から巻き返す日本経済』など。
<https://www.rri.co.jp/chiiki/>

「京都で生まれた舞台芸術の灯火を守りたい」——所有者の高齢化や建物の老朽化により、京都の小劇場が次々閉鎖になるなか、舞台芸術関係者有志が、非営利型の「一般社団法人アーツシード」を設立。クラウドファンディングで寄付を募り、京都駅東南部東九条地域にある古い倉庫をリノベーション、新たな「小劇場」としてつくり替え、19年6月開館させた。

STEM

Science, Technology, Engineering and Mathematics——科学・技術・工学・数学領域のこと。

レッドオーシャン

血で血を洗うような競争の激しい既存市場のこと。

ポピュリズム

大衆迎合主義。一般大衆の利益や権利を守り、大衆の支持のもとに、既存体制や知識人などに批判的な政治思想、または政治姿勢。

てくれば、「うちも資金を捻出して一流人材を呼んでみよ
う」とか「月半分の勤務でいいから500万ね」という動
きも出てくるでしょう。まずは副業や数年単位の契約で試
行した上で、のちに長期雇用を考えるというパターンが予
想されます。いきなり地方もリスクはとれませんから。

雇用に加えて魅力的な住環境も大事

中野 どうやって良質な雇用を生み出して、人口定住につ
なげて活性化を図るか。以前は、働く場所をつくるには工
場誘致が手っ取り早いと、製造業関連の工場を誘致して雇
用をつくっていたが、最近は高度人材がそこに住み着く。
例えば住環境が良い田舎にIT系の人材が住み着いて、お
金を持っている彼らが消費して、街にパン屋ができ、喫茶
店ができ、と。「人材」が先のモデルも出つつある。では
人を集めるには何が必要か。例えば、シリコンバレーにな
ぜ人が集まるのか。働く場所の良さに加えて、カフェがあ
り、ナイトライフが充実していて、休日はピクニックに行
ける自然もあるとか。そういう住環境づくりも重要です。
関西に、そういう街はありますか。

荒木 先に紹介した白浜は、リゾート地という環境を生か
した、新たな形のまちづくりに成功しています。まずシェ
アオフィスを立ち上げ、アメリカの有名IT企業が拠点を
構えたのを機に、ホテルや飲食店ができて、どんどん栄え
ています。成功の要因は、ワーケーションに適した場所で、
空港に近い、通信等のインフラが整っているという好条件
があったから。それ以外の地域がどうすればいいかは、そ
の地域なりの取っ掛かりを探さなきゃいけない。

佐野 景観条例などは厳しいですよ。

中野 でもヨーロッパと比べるとまだ中途半端では？

荒木 日本は全体として、どの地域も現状は十分な政策を
打っていません。ただ、これからITを使えば田舎でも働
けるので、住む場所を選ぶ基準も変わる。自ずと景観や住
みやすさに配慮したまちづくりが増えるのではないですか。

佐野 日本で景観への意識が本当に高まったのは21世紀に
入ってからですよ。京都のように歴史的風情に恵まれた
ところほど、行動を起こすのが遅過ぎたとも言えるでしょ
う。ただ、それはある程度、仕方がなかったとも思うので
す。京都の場合は戦火を浴びていないとはいえ、日本全体
が戦後の荒廃から復興し、高度成長期を必死で走り抜けて
きたんですから。

社社の隣にマンションが建ってしまったような状況
にがっかりする向きもありますが、私は意外と面白くと思
っています。旧市街・新市街と、はっきりと区画するまち
づくりもありますが、マンションの隣に古い町家が残って
いたりするのも歴史の結果であるわけですから、これはこ
れで興味深いと捉えてもいいんじゃないか。「すみません。
みっともなく」と言うよりも、「日本の町、こんな感じ
なんです。面白いでしょ」という地域の特徴の出し方も
あっていい。楽観的過ぎるかもしれませんが、私はそんな
ふうと思っています。

電力会社は本業と公益企業の務めに加え 地域経済の主軸としての役割を担え

中野 エネルギー事業者への提言、どうですか。

荒木 全国的に人口が減り、地方に行けば行くほど厳しい。

中野 京都にはIT企業が比較的多い。京都って高度人材
を惹きつけやすい風土があるんですかね。

佐野 いろいろな分野で活躍なさっている方が、特に仕事
上必要なわけではないけれども、京都に住んでみたいから
引っ越してきました。そういう方々にお会いすることは
よくあります。それは土地の魅力そのものでしょう。

荒木 スタイーブ・ジョブズも京都が大好きだったとか。

佐野 京都の場合、最大の財産は歴史と文化。それを堂々
と打ち出せるというのは京都のアドバンテージです。自治
体の方々の意識も、「文化ファースト」が明確。これは他
の自治体にはなかなかないことのように思います。ここは
文化で世界に冠たるものがある街だということを、皆が当
たり前に意識できているんですね。

神社の隣のマンションも、 歴史的帰結の交じり合いとして面白がる

中野 文化という側面から見ると、例えばヨーロッパでは
ある程度まちづくりに規制がかかっている。ところが京都
は神社の隣にマンション*があつたりする。本当に文化を大
切にしているのか。これからの地域活性化の方向性として
人を惹きつけるためにも、ある程度強い力で守らないとい
けないのではないか。

別の例で言うと、人口減少下で人が離れて住んでいると
行政コストが膨大にかかってしまう。北海道の夕張などあ
まりにも人口密度が低く、あまりにも金がかかるので、各
地区の行政コストを具体的に算出し、町の中心に集まって
くれと。そこまでやっているコンパクトシティの例もあり
ますが、京都の場合はどうですか。



神社の境内にマンション、という新旧混在の街・京都 ©PPS通信社

神社の隣にマンション
京都では、京都御苑に隣接する梨木神社境内・鳥居の奥に15年6月3階建てマンションが建設された。また17年5月には世界遺産「古都京都の文化財」の1つ下鴨神社境内の「糺の森」に隣接する敷地にも3階建て和風瓦屋根のマンションが完成。いずれも60年50年の期間限定で敷地を貸し出し、その地代収入を本殿修復や、境内の整備・文化財の保存事業などに充てようというもの。



地域活性化への 視点

東京一極集中でなく、地方分散・地域活性化へ。

高齢化・人口減少という難しい時代に、どうやって持続的発展を図るのか。

「自律・自治」「都市」「エネルギー」といった

地域活性化をめぐる各側面について、各分野の専門家・有識者の意見を聞いた――

裏を返せば、地方に行くほど自動化の必要性が高いということですので、今以上に電気が使われる。それは、大都市圏で最も人口減少が速い関西で特徴的に現れるはずなので、いち早くより効率的な電力供給システムを構築してほしい。特に人口減少はアジア全域の課題になっていきますので、アジアに広くアピールできるエネルギーシステムが生まれるなら、それは関西の強みになります。ぜひその実現を期待したいと思っています。

佐野 私は、公益企業として一流の文化的拠点をつくるような活動をしていただけたらと思います。例えば一流の知識人、芸術家と組んで、一過性のイベントではない何か本当の意味で文化創造の軸になるようなしくみを関西で打ち出すなど、公益企業らしいメセナ活動^{*}を行い、地域活性化の核になっていただけることを願っております。

中野 電気事業のあり方を荒木さんが、公益企業としてのあり方を佐野さんが言われたので、私は地域企業としてのあり方を言いたい。

日本で人口減少が進むと、多分大企業は海外に出ていく。これまで日本は輸出で稼いできたのではなく、1億2000万人の内需で回してきた。日本の消費者の厳しい要求に応えようという、激しい競争のなかで日本企業は鍛え

られてきたのです。しかし人口が減ってくると、日本企業はグローバル化せざるを得なくなる。すると最終的に国内に残るのはエネルギー産業。国内に消費者がいる以上は残るわけで、電力・ガスの公益企業が地域経済の中心にならざるを得ない。いわばエネルギー企業というよりも拠点企業。ブロックごとの拠点の牽引役を期待していて、多様な産業の本社や工場・オフィスから高度人材までを関西に集める活動も含めて、幅広い役割が求められる。

特に今、地域活性化を実現するには、道州制など広域的に解決すべき課題も多く、地域経済の核として地域の持続的発展を牽引する役割を大いに期待したい。

本日はありがとうございました。[▼]

(2019年8月13日実施) 編集／田窪由美子



メセナ
主に企業が資金を出して行う文化・芸術の支援活動。

現実と向き合い、自治体と住民自ら地域社会を再構築

北村 亘 大阪大学大学院法学研究科教授



きたむら わたる
大阪大学大学院法学研究科教授
(行政学、地方自治論)
1970年京都府生まれ。京都大学大学院法学研究科博士後期課程修了。京都大学博士(法学)。甲南大学法学部助教授、大阪市立大学大学院法学研究科准教授などを経て、現職。政令指定都市を中心とした大都市圏の制度設計を主に研究。著書『政令指定都市一百万都市から都構想へ』『地方財政の行政学的分析』、共著『地方自治論—2つの自律性のはざままで』など。
<https://researchmap.jp/read0210227/>

日本の地方は今、明らかに従来とは違うステージに突入している。今まで隠されていた社会的亀裂としての「地域間対立」が、はっきりと目立つようになってきたのだ。

地域間対立はこれまでもあった。高度成長期には農村部から都市部、日本海側から太平洋側への人口流入が進み、過疎と過密が問題であった。とはいえ、都会と地方で生活水準に大きな差はなかった。地方に娯楽は少ないが、電気や水道が使えないことも義務教育期間や医療費負担率が違うこともなかった。地方交付税や国庫補助負担金といった税財政システムをフル稼働させ「均(なら)して」いたから、自律性の制限はあったものの、全国一律の行政サービスを維持できていた。しかし、2000年代の「地方分権改革」が転換点になった。まず農地転用許可権等々、

国から都道府県・市町村への権限移譲が行われた。次いで所得税などの国税の移譲と地方交付税の見直し、そして補助金の廃止・削減が行われた。地方の権限も増えて、予算の使用の自由度は高まったが、移転財源は削減されたというわけだ。最後に05～09年度で18万9000人の地方公務員を削減した。

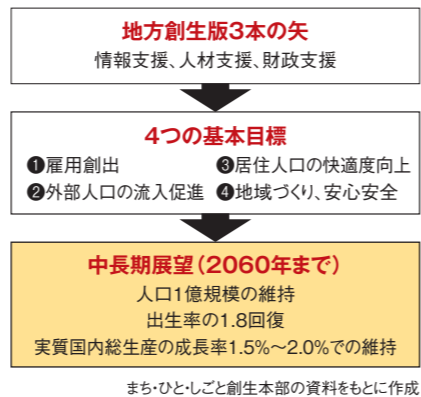
このように権限移譲は進んだが、カネもヒトも削られ、地域間格差が一気に拡大した。東京23区や大阪府北摂地域など財源に余裕のある自治体は、移譲された権限をうまく使って教育や福祉を充実させつつ、行政サービスを支えるため他地域からの人口流入抑制を模索し始めた。片や自前の税収が少なく体力のない大多数の自治体は、改革によって疲弊し、存続さえ危ぶまれる事態に陥った。財政規律の維持・地方の自律性確保・地域間

格差の是正という地方行政における3つの制度理念を同時に満たすことはできないという結果が明白になった。地方分権が悪いわけではないが、改革の副作用が地方の格差を一層際立たせることになった。

その象徴として13年に元岩手県知事・元総務大臣の増田寛也氏たちが発表したのが「地方消滅」論だ。若年女性(20～39歳)に着目して人口推計を行ったところ、40年までに人口が半減する自治体は896(全1799自治体の49.8%)。うち総人口1万人未満の523自治体は消滅する可能性が高い、という衝撃的な内容だ。

これを機に国も動き始めた。14年、政府は東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかける「地方創生」を掲げ、新型交付金の創設、政府関係機関の地方移転、特区制

まち・ひと・しごと創生総合戦略

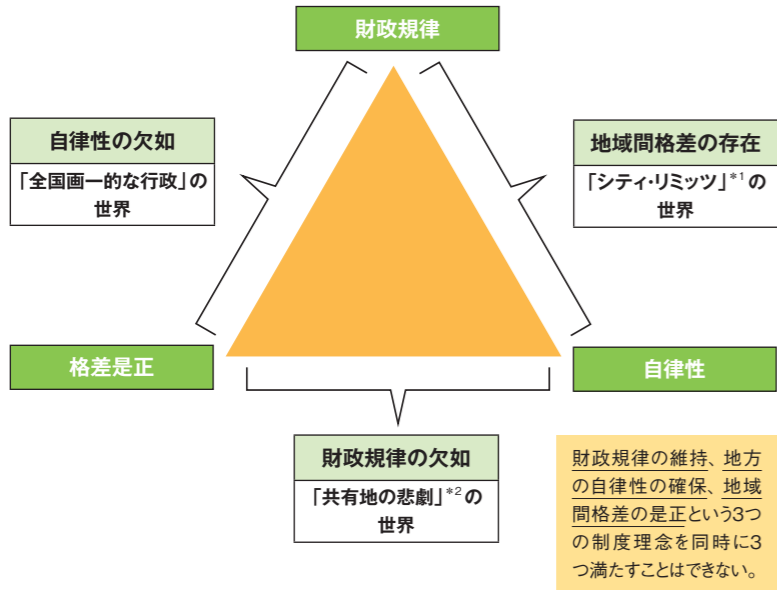


財政状況と高齢化率から見た地方創生の政策目標の選択

		地方創生の政策目標	
		低高齢化率	高高齢化率
地方創生の政策目標	雇用創出	雇用創出	居住者の快適さ
	地域づくり	地域づくり	外部人口の流入

北村亘氏の資料をもとに作成

地方行政における3つの制度理念と制度的帰結



*1 シティ・リミッツ=例えばある都市が福祉政策を充実させると、周辺の都市に住む低所得者が流入することになるため、都市の政策選択が制約されること
*2 共有地の悲劇=参加者が短期的な自己利益だけを追求することで、本来は節度ある利用によって永続的に維持できる共有財が枯渇してしまうこと

北村亘氏の資料をもとに作成

度の拡充、情報・人材支援などの施策を次々と打ち出している。地方自治体の中には、一連の制度を活用して生き残りを模索する自治体も出始めた。例えば長野県東御市では、耕作放棄地をブドウ畑に転用し、小規模ワイナリーが集積する「千曲川ワインバレー」を形成している。雇用が創出され、移住者増にもつながっている。また高齢化・過疎化が進む高知県四万十市大宮地区では、住民の共同出資で株式会社を立ち上げ、住民に不可欠な給油所と生活必需品を売る店舗を運営し、特産品販売で「外貨」獲得にも乗り出し、黒字化を達成している。とはいえ、当然ながら、地方創生の成否は

財政状況と人口構成に左右される傾向がある。高齢化が進み、財政的にも厳しい自治体に「自律的発展をめざせ」と言っても難しい。消滅を避けるには、人口減少の現実を直視し、縮小戦略を採らざるを得ない。限界集落の集団移転である。救急車も消防車も行けない地域に住んでいる集落には、もう少し便利な場所に引っ越ししてもらおう。山奥に住み続けることは自由だが、その場合は十分な行政サービスは諦めてもらうしかない。人口も経済も縮小する社会では、行政・住民双方が、現実を見据えた辛い選択をしないとイケない。さて、電力会社のような地域に根ざす企業には、既存の施設を用いて地域を支える取り組みを期待したい。急病や怪我の深刻化などを防ぐため、スマートメーターを積極的に活用し、高齢者の生活状況を見守り、誰もが安心して暮らせる社会づくりに、一役買ってほしい。高齢者の見守りサービスというと農山漁村だけの課題ではない。近年、大都市圏の団地が限界集落化している。電力使用量で高齢者の異変をもっと安価で手軽に知ることができればありがたい。

現代社会のライフラインである電気を供給する電力会社が、地域社会のライフラインをも支える手助けをしてもらえればと願う。

万博へ、そしてその先へ、 集客都市・関西の展望

嘉名光市

大阪市立大学大学院工学研究科教授



かな こういち
 大阪市立大学大学院工学研究科
 都市系専攻教授
 1968年大阪府生まれ。東京工業大学
 大学院社会理工学研究科博士課程
 修了。UFJ総合研究所(現・三菱UFJ
 リサーチ&コンサルティング)都市・地域
 再生マネジメント室主任研究員、大阪
 市立大学准教授などを経て現職。研
 究分野は、都市計画・都市デザイン、エ
 リアマネジメント、景観論・景観デザイン、
 都市再生政策など。共著『都市を変え
 る水辺アクション 実践ガイド』『光のまち
 をつくる 水都大阪の実践』『生きた建
 築 大阪』など。
<http://www.urban.eng.osaka-cu.ac.jp/groups/plan/Kana.html>

インバウンドを含め関西を訪れる観光客の増加は著しい。2025年には大阪・関西万博も予定され、ホテル建設ラッシュなど地域経済を活性化させている。加えて19年7月には百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録されるなど、関西には未活用の観光資源も多く、集客都市としての伸び代は大きい。

一方で、京都などでは大勢の観光客が一旦に押し寄せることで混雑・渋滞やゴミ・トイレ問題等々オーバーツーリズムという弊害も発生。持続的な地域活性化へのリピーター獲得には、ホスピタリティのある集客都市として受け入れ環境の整備を急ぐ必要がある。

今後、関西が集客都市として価値向上をめざすなら、例えば「水都大阪」というのは魅力的なコンテンツになり得る。水辺を新たな都市空間として再生・活性化させることは、

日常の都市活動と相反することは少ない。水辺をビジネスで使うことはあまりないだろうから、観光客や地元の人で賑わってもビジネスへの悪影響は少ないはず。つまり街の中でビジネス・観光・暮らしが共存できる。

あるいは歴史文化を生かしてサステイナビリティを実現する街、文化財と異なり今も現役で都市の物語を紡ぎ続ける歴史的建築物

訪れる人は、そういう固有の魅力を経験したがっている。空き家となった町家や古民家、古い商店街の空き店舗などをリノベーションしてホテルとして活用。近くのレストランで地元食材を使った料理を出したり、特産品を土産物に仕立てるなど、地域と共存しながら観光客を受け入れる。

25年の大阪・関西万博時に訪れた人々には、既に関西各地で広がる、こうした「いのち輝

り、さらなる尽力を期待したい。例えば大阪の地盤は地下水を豊富に含む「帯水層」だ。うめきたや夢洲で帯水層への大規模蓄熱を行い、地域冷暖房に利用するなど、新たな試みを期待したい。70年万博で日本初の商業用原子力発電の試送電を行った関西電力が、25年万博で帯水層蓄熱など新たなエネルギーシス

テムの実験を行えば、極めて意義深い。自由化で電力小売市場には多くの事業者が参入しているが、地域性にフィットしたエネルギー供給は地域密着企業にしかできない。関西電力には、電力安定供給はもちろん、新たなエネルギー関連事業によって地域の持続的成長を支えてもらいたい。

さらに展望すれば、万博後の大きな節目が、リニア中央新幹線の開通だ。国土交通省は、時間と空間からの解放策として「スーパー・メガリジョン(SMR)」構想を推進。2037年の東京―大阪間開通で首都圏と関西圏が約1時間で結ばれるようになれば、仕事も暮らしも大きく変わる。京阪都市圏は、ニューヨーク都市圏やロンドン都市圏と面積や人口規模はほぼ同程度だが、長期に亘り大企業本社の東京流出や中小企業の廃業が続き、働く場が減っている。医療・創業に強みはあるが、こうした研究開発型産業は裾野が狭く雇用が広がりにくい。その点、観光産業は裾野が広く、観光インフラ整備が活性化につながる。加えてSMRや5Gの時代になると、どこに住んでも仕事はできる。となると大阪のように業務・商業機能など多様な都市機能がほぼ徒歩圏内にあるヒューマンスケールの街が暮らしやすく、いよいよ大阪・関西が巻き返すチャンス到来といえるだろう。

地域活性化への視点



嘉名光市氏の資料をもとに作成

スーパー・メガリジョン(SMR)構想と関西



国土交通省近畿地方整備局の資料をもとに作成

さらに展望すれば、万博後の大きな節目が、リニア中央新幹線の開通だ。国土交通省は、時間と空間からの解放策として「スーパー・メガリジョン(SMR)」構想を推進。2037年の東京―大阪間開通で首都圏と関西圏が約1時間で結ばれるようになれば、仕事も暮らしも大きく変わる。京阪都市圏は、ニューヨーク都市圏やロンドン都市圏と面積や人口規模はほぼ同程度だが、長期に亘り大企業本社の東京流出や中小企業の廃業が続き、働く場が減っている。医療・創業に強みはあるが、こうした研究開発型産業は裾野が狭く雇用が広がりにくい。その点、観光産業は裾野が広く、観光インフラ整備が活性化につながる。加えてSMRや5Gの時代になると、どこに住んでも仕事はできる。となると大阪のように業務・商業機能など多様な都市機能がほぼ徒歩圏内にあるヒューマンスケールの街が暮らしやすく、いよいよ大阪・関西が巻き返すチャンス到来といえるだろう。

都市計画・エネルギー・情報の三位一体で進めるスマートコミュニティ

下田吉之 大阪大学大学院工学研究科教授

「スマートコミュニティ」とはどのようなものなのか。産官学連携のスマートコミュニティ推進組織・JSCAが、その概念を「電気の有効利用に加え、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギーの『面的利用』や、地域の交通システム、市民のライフスタイル変革などを複合的に組み合わせたエリア単位での次世代エネルギー・社会システム」としているように、日本ではエネルギーの観点が強調されることが多い。

確かにエネルギーの有効活用は、低炭素・脱炭素社会を実現する上で非常に大事なポイントだ。ただ、エネルギーばかりに着目するのはレストランでカロリー表だけ見てメニューを決めるようで、いささか侷しい。景観や都市アメニティ、安全・安心など居住者・利用者にとって魅力的な街であると同時

に、エネルギーを効率的に使う環境都市であること、そしてこれらを実現するための情報インフラを備えていること。この3つがスマートコミュニティの要件だ。

エネルギーと情報が結びついて既に実用化しているHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）やBEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）が、エネルギー管理だけでなく、水道、ごみ、設備メンテナンスなども一括管理できるようになれば、より望ましい。コミュニティ単位では災害情報システムや見守りシステム等とも一体化させCEMS（コミュニティエネルギーマネジメントシステム）として実現する。要は「都市計画」「エネルギー技術」「情報技術」の組み合わせが重要だ。

そのためにまず必要なことは、3分野の専

アコンや給湯機、冷蔵庫などに搭載されているヒートポンプ技術などエネルギー技術の

革新は概ね5年単位。情報技術は1年単位で、まさに日進月歩のスピードで変化しているか

ら、計画時点で最先端の情報技術も、竣工時にはすっかり普及が進み、時代遅れになりかねない。

この点を考慮して、いかにフレキシビリティの高いまちづくりを行うか。解決策としては、都市計画と情報技術の中間に位置する「エネルギー技術の時間スケールで考える」こと。エネルギー技術の進展速度を基準に都市計画を考えれば、結果として先進的なまちづくりが実現する。も



しもだ よしゆき
大阪大学大学院工学研究科
環境・エネルギー工学専攻教授
(都市エネルギーシステム)
1962年大阪府生まれ。大阪大学工学部環境工学科卒、同大学院工学研究科建築環境専攻博士課程修了。大阪大学工学部助手、先端科学技術共同研究センター助教授を経て、教授。著書『都市エネルギーシステム入門:住宅・建築・まちの省エネ・低炭素化』、共著『都市のリ・デザイン』など。大阪科学技術センタースマートグリッド/スマートコミュニティ研究会副会長、中央環境審議会臨時委員、内閣府総合特別区域評価・調査検討会委員など。
<http://www.see.eng.osaka-u.ac.jp/seeue/seeue/>

門家が連携するしくみづくりだ。都市計画と言えば、道路や上下水道、建物をどうするか、土木建築中心の世界。地権者と行政と都市計画プランナーがまちづくりの大枠を決め、エネルギーや情報の専門家は街や建物のかたちが固まってから参加するのが一般的だった。しかし本気でスマートコミュニティを実現しようとするなら、地域冷暖房システムをはじめ、建物の高気密・高断熱化、センサーを使用して多様な情報を計測・数値化するセンシング技術の導入等々、計画当初から検討すべきことは山ほどある。関係する3分野の専門家が最初から同じ土俵で議論し合えるしくみが必要だ。

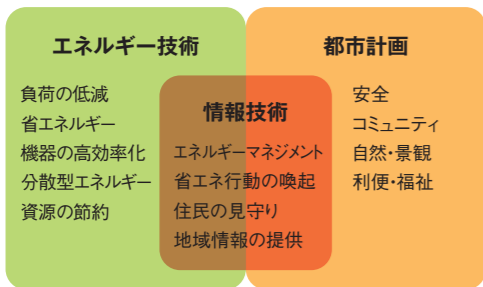
とはいえ、時間スケールの全く違う3つの技術をどうシンクロさせるか。都市計画は10年以上先の街の完成を見込んで計画するが、もちろん情報技術とのタイムラグはあるが、都市計画ほどの差ではないから、情報化の進展をある程度見込んで計画を立てれば、調整もしやすいはず。つまりエネルギーが「交通整理役」となって、都市計画と情報技術を融合させていくわけだ。

例えば古くから大阪のビジネスの中心地である中之島。この2・3丁目地域では、既存の建物を1棟ずつリニューアールしながら河川利用の地域冷暖房システムを1棟ずつ建設時の最新技術を活用して組み込んだ。情報システムをどう組み込むかは今後の課題だ。こうしたまちづくりにおいて期待したいのが電力会社の役割だ。日本は今後、省エネの進展や人口減少でエネルギー需要が減少すると思われるが、一方、再生可能エネルギーの増加で出力変動の幅は拡大、電力会社は一層難しい需給調整を迫られる。

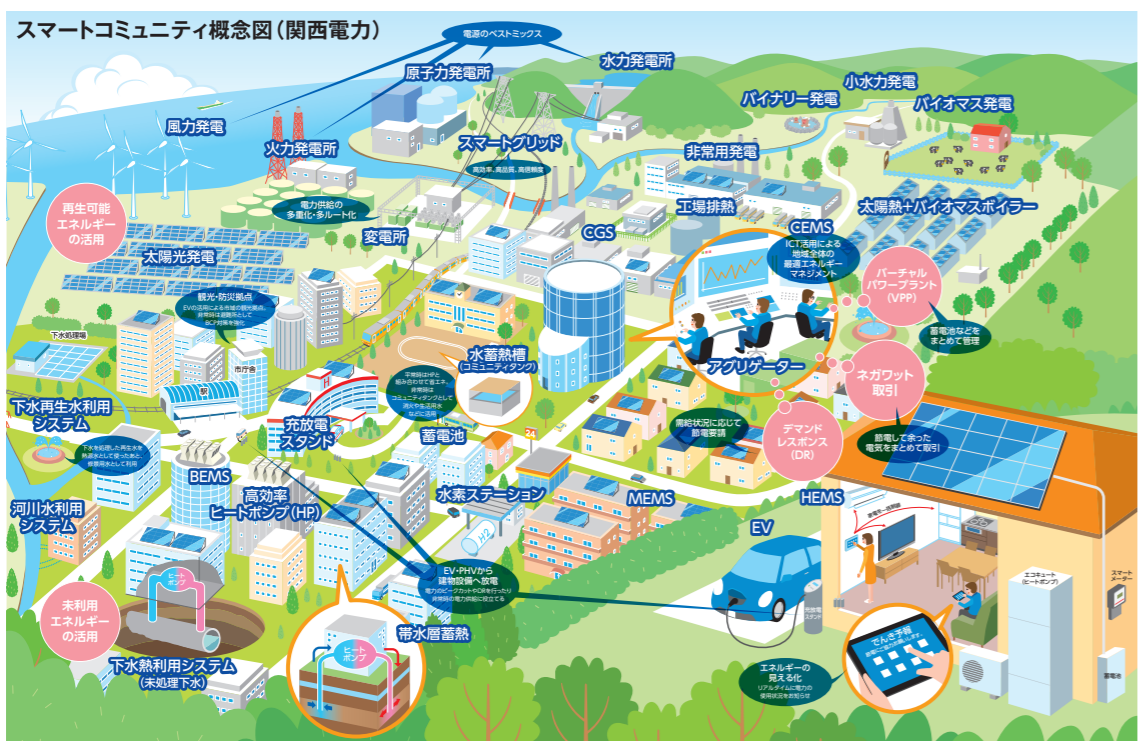
地域全体のエネルギー需給に不安がないよう、関西各地で都市計画・エネルギー・情報の三位一体のスマートコミュニティが次々生まれ、同時に地域が活性化するように、個々のまちづくりにも積極的に関与してほしい。それこそが、地域密着の電力会社の重要なミッションだ。

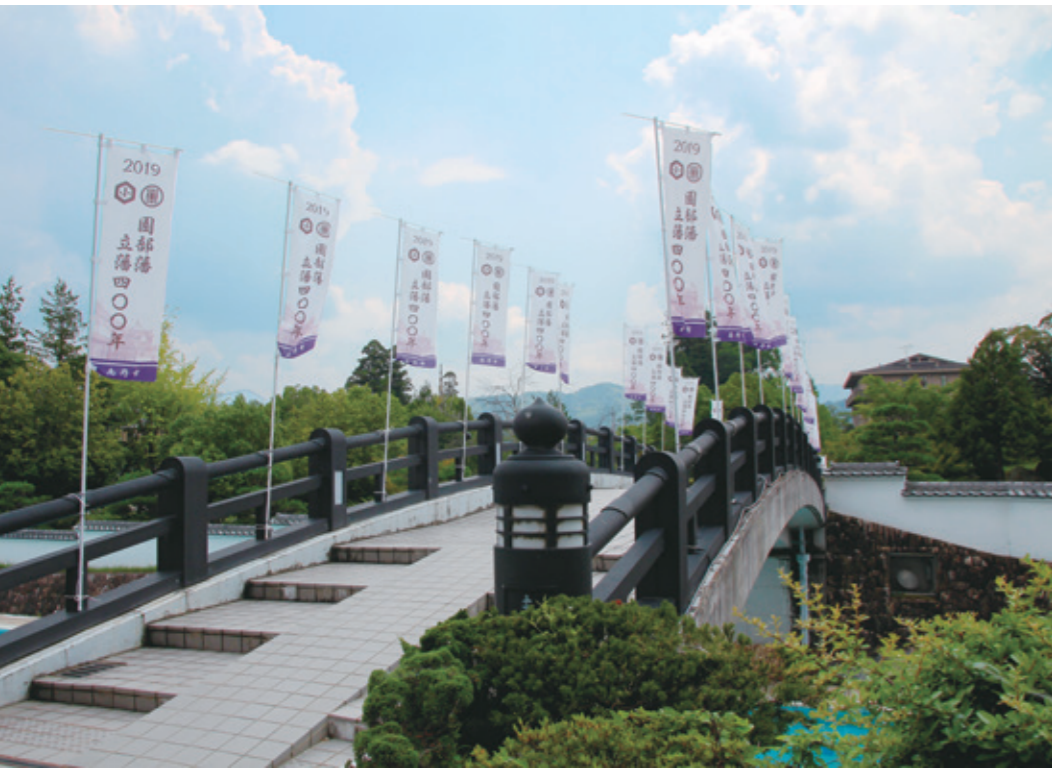
*未利用エネルギー…工場排熱、地下鉄や地下街の冷暖房排熱、外気温との温度差がある河川水や地下水など、有効に利用できる可能性があるにもかかわらず、これまで利用されてこなかったエネルギーの総称。

スマートコミュニティ3つの要件



下田吉之氏の資料をもとに作成





市内各所で幟を掲げ、立藩400年をアピールしている



旬発 NIPPON

知られざる歴史を物語る——

「最古の天満宮と最後の城」

「ファースト天神とラストキャッスル」のあるまち南丹市。京都府南丹市が園部藩の立藩400年を機に、生身天満宮と園部城の歴史に光を当て、市民や観光客向けPRを本格化させている。

取り組みの現状や今後の展開について、南丹市魅力創出プロジェクトリーダー（農林商工部次長）の中西明広さん、地域の文化遺産の保存・展示に取り組む「森の京都『なんたん』エコミュージアム実行委員会」の今井隆史さんに聞いた。

ファースト天神、ラストキャッスル

「ファースト天神」とは、南丹市園部町にある生身天満宮のこと。平安時代前期に学者・政治家として活躍した菅原道真を祭神とし、その起源が道真存命中の901年に遡るとされることから、日本最古の天満宮としてこの名がついた。道真が太宰府に左遷された後、道真の八男、慶能の養育を託された

家臣の武部源蔵が慶能を園部に連れて帰り、道真の木像を刻んで生祠を建て、日夜祈っていたという伝承が残っている。江戸時代には祈願所として保護を受け、祭礼関係の記録が多く残っている。

一方の「ラストキャッスル」は、市中心部にある園部城跡を指す。豊臣秀吉の縁戚で外様大名であった小出吉親が、国替えによって出石藩から移り、1619年に園部藩を立藩。当初、櫓を築かない陣屋を拠点とした。幕末に江戸幕府から築城の内諾を得たものの、大政奉還によって頓挫。明治政府から改めて築城の許可を得て、1869年に櫓などを整備し、日本では最後にできた城となった。2年後には廃藩置県によって城の役目を終えた。現在は京都府立園部高校



園部藩主小出吉親(徳雲寺蔵)

昭和30年頃の神幸行列の様子



生身天満宮に現存する「祭礼絵巻」(生身天満宮蔵)

の研修プログラムでも地域の歴史文化遺産に関する情報を盛り込み、子供たちの歴史理解を深めていく。秋からは観光客向けのプロモーションも加速させる。

10月20日には「甦れ。生身天満宮祭礼絵巻」と題して、生身天満宮に現存する祭礼絵巻に描かれた豪華絢爛な神幸行列を再現する。江戸時代には城下で5つの山車屋台が繰り出し、500人規模の巡行が行われ、その後も昭和30年代頃までは、総勢200人を超える規模で行われてきた。現在は規模を縮小したものの脈々と受け継が



の敷地となり、巽櫓や櫓門が残っている。

「ファースト天神、ラストキャッスル」はこの2つの歴史遺産を活用して南丹市をアピールしようと、西村良平市長が考案したキャッチフレーズだ。

立藩400年をフックに

PR活動の背景には、南丹市の知名度不足がある。同市は2006年1月、園部町、八木町、日吉町、美山町の4町が合併して発足した。「それぞれの町名は知られ

ていても市としての知名度がまだまだ低く、南丹市を象徴する魅力的なブランドが生まれていないのが悩みだった」と中西さんは言う。

折しも今年、園部藩が誕生して400年を迎える。「これをきっかけに、まず市民の方に、さまざまな取り組みを通して地元を誇



りと愛着を持ってもらい、一体感を醸成し、街を元気にするきっかけづくりをしたい。外に向けては、まだ知られていない歴史文化遺産

れてきた祭礼を、今回現存する1基の山車屋台を修復し、市民から参加者を募って、大規模な巡行を再現する。神輿や山車屋台を連ね、当時の侍や町衆に扮した参加者が生身天満宮から約4kmを巡行するという。

また、10月27日には「園部藩立藩400年シンポジウム」を開催。園部のお城や城下町の歴史文化を振り返り、次世代に伝承するため、研究者を招く。

「祭礼絵巻が京都府暫定登録文化財に登録されているほか、南丹市には180ほどの指定文化財があり、その中には全国でも貴重なものが数多くある。国内外に積極的に発信し、観光や産業振興につなげていきたい」と今井さん。

地域のファンづくへ

プロジェクトは始まったばかりだが、住民の関心は徐々に高まっている。今後は、園部藩の藩主・小出吉親公を前面に打ち出していく予定だ。「中学生向けにこの地を治めていたお殿様がどんな人なのか、パネル展示などを通じて知ってもらい、外部の人にも伝えられるようにしていく。次世代を担う子供たちの歴史に対する意識を

を発信して、観光や商工の振興を図り、ひいては移住・定住にもつなげていきたいと考えている」と、中西さん。住民向けの施策を観光客誘致につなげ、さらには移住者獲得にもつなげようという考えだ。そのために18年10月、企画政策部、教育委員会、農林商工部、土木建築部など部署横断の南丹市魅力創出プロジェクトを立ち上げ、一丸となって取り組むことになった。

市民の手で大規模に祭礼再現

「ファースト天神、ラストキャッスル」を謳う取り組みは、1年を通して行われる。5月の連休には、商工会が中心となって園部城祭りを開催。歴史に関するトークショーや城下町体験プログラムを実施した。

夏休みには、小学生を対象とした体験講座を開き、お寺の暮らし、段ボールを使った甲冑づくり、からくり人形作りを通して、江戸時代の暮らしを実体験できる場を設けた。また、教員を対象とした夏



園部城跡。櫓門は園部高校の校門に使われている

高め、故郷の魅力を伝えられる人材を育てていきたい」と中西さんは言う。

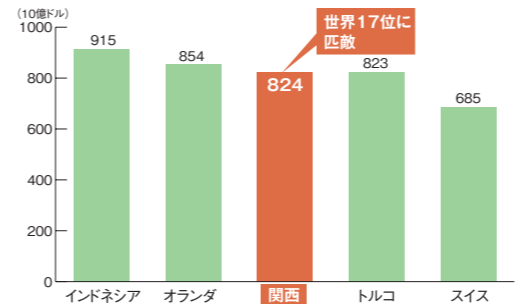
来年のNHK大河ドラマには、南丹市にも縁のある明智光秀が登場する。歴史に関心が深まる機会を逃さず、京都市や亀岡市から南丹市へ足を延ばしてもらえよう、観光客に提案できる「ファースト天神、ラストキャッスル」のツールを準備していくという。地域にある歴史を掘り起こし、地域のファンをつくる取り組みは地道で息の長い仕事だ。地域に愛着を持つ人づくりへの挑戦は続く。

● 関西経済の現状

東京一極集中などによる関西経済の低迷が長く続いたが、ようやく上向いてきたとの声もある。現状をどう見ている？

上昇局面にあると感じている。要因の第1はインバウンド景気。年間3000万人の訪日外国人客の約半数が関西を訪問。実際に街なかを見ても外国の人が多く、地価の動きもインバウンド消費と連動している。加えて企業も元気だ。もともと関西は、大阪を中心とする100km圏内にはほぼ全域が収まるコンパクトな都市圏で、ライフサイエンスや電池関連産業などの成長産業が集積、域

関西と各国のGDP比較



内閣府「国民経済計算年報」「県民経済計算年報」(2013年)
 (注) 関西のGRP=2013年度域内総生産(名目)より算出、レートは1ドル=100.23円で換算
 出典:近畿経済産業局「Welcome to 関西!」(2017年度版)

地域活性化を牽引する関西電力

インバウンド需要を追い風に上昇局面にある関西経済。活性化の一端を担う関西電力営業本部の地域開発部門責任者に企業誘致やまちづくり提案の現状と今後の展望を訊いた——

田井公浩 関西電力 営業本部副本部長(地域開発部門統括)



内総生産は世界17位のオランダに匹敵する規模を誇る。肌感覚としても、米中経済摩擦などの懸念はあるが、企業の投資意欲は旺盛で、バブル崩壊後、塩漬けになっていった再開発計画も動き出し、関西経済全体が底上げしつつあると認識している。

電力需要は地域経済の指標とも言われるが？

従来はそうだったが、近年は少し状況が変わってきた。脱炭素化へ電気自動車(EV)の普及など電化が進展し長期的に電力需要は増加傾向にあるものの、東日本大震災以降は省エネが進み、需要は震災前と比べ1

割程度減少。単純に電力需要が景気指標とは言いづらくなっている。

電力自由化も進み、地域と電力会社の関係も変わってきたのでは？

それでも我々が地域に根ざしたインフラ提供企業であることに変わりはないし、「関西電力が元気にならないと関西も元気にならないよ」というご声援も数多くいただいている。こうしたご期待に応えるため、安定・低廉なエネルギー供給だけでなく、多様化するお客さまニーズへのソリューションやプラスαの付加価値サービスを同時に提供していくことが、我々のミッションだと考えている。

地域活性化への取り組み、概要と経緯

関西を元気にするために、どんな活動をしている？

地域開発部門には「企業立地プロモーション」と「地域開発」、2つのグループがあり、総勢約30人で取り組んでいる。

企業立地プロモーショングループは、関西地域への企業誘致活動を行

う。地域活性化と電力需要拡大をめざし、地元自治体と連携しながら、用地紹介はじめ誘致活動に取り組んでいる。地域開発グループは、まちづくりのコーディネートやご提案を専門とする組織。関西電力は以前から地域熱供給(冷暖房)事業などを通じて関西のまちづくりに参画しており、現在はスマートコミュニティ提案に加え、インフラ、モビリティ、IoT、防災等々を取り込み、より総合的なまちづくり提案を行っている。

活動の経緯は？

関西電力の地域冷暖房への取り組みは、営業本部の前身「市場開発部」が発足した1987年に遡る。電力負荷平準化とエネルギー有効利用の観点から提案活動を行う地域冷暖房関連チームを設置。91年には大阪本庄東地域と中之島6丁目地域で、初の電気による地域冷暖房を実現した。一方、企業誘致活動を始めたのは、電力小売部分自由化がスタートした約20年前。当時は東京一極集中や製造業の海外移転も進んでいたから、放っておくと電力需要は減る一

かんでんFOCUS

関西の面積・人口・域内総生産

	関西	日本	関西のシェア
総面積(km ²) (2016.10.1現在)	31,542	377,972	8.3%
総人口(千人) (2017.1.1現在)	21,617	127,907	16.9%
域内総生産(10億円) (2014年度)	83,872	514,296	16.3%

出典: 国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」、総務省「住民基本台帳に基づく人口及び世帯数」、内閣府「県民経済計算」(名目)



方、「自らアクションを起こして需要を喚起しなければ」という問題意識から始めた。すぐに結果の出る仕事ではないが、自治体の方々の協力も得て地道に活動を継続している。ちなみに、このような取り組みは電力会社としても珍しい。営業部門が実動部隊を持ち、能動的に企業誘致活動を行っているのは関西電力だけだ。

企業誘致の具体的な活動

具体的には、どのように動いている？

メンバーは自治体や企業に日々足を運んでいる。新たな立地拠点を探している全国の企業に対し、まずは関西の魅力発信する。地域情報誌「Community Information」では、関西の自治体と連携し、各地の産業用地や優遇制度などをエリアごとに紹介。企業からは「特定府県に偏らず関西全域の広域的な情報が一覧できるし、面談時には中立的な助言を得られる」との評価をいただいている。



立地したいという企業に対しては？

より詳細な用地の紹介に始まり、計画が具体化した段階では、エネルギー供給はもちろん、グループ会社が提供する通信、エネルギーマネージメントなど新規拠点に不可欠なサービスも併せてご提案。多様なお客さまニーズに確実に応えできるよう、関西電力グループのワンストップサ

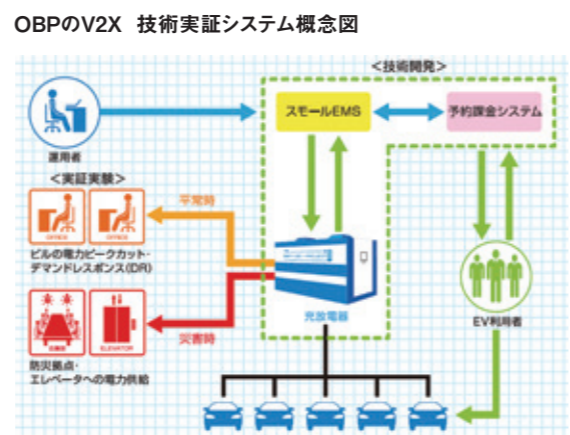


データセンター 情報通信設備

ービスの窓口としてサポートしている。
近年は特に大型データセンターの立地が活発で、大規模かつスピーディーな電力供給の開始が望まれている。こうしたニーズに迅速に答えられるよう、検討の初期段階からコンサルティングを行っている。

— 成果は上がっている？ —

近年は年間約20件、7〜8万kWの立地が決定している状況だ。ただ、自治体開発の産業用地は比較的安いので売れ行きが早く、用地が減少傾向にある。このため、グループ会社の関電不動産開発と連携し、民間企業の遊休地紹介などにも力を入れている。



自治体主導のまちづくりに対し、エネルギー、通信、不動産、セキュリティ、ユーティリティサービス、コンサルティングなど関西電力グループの技術とノウハウを活用して、省エネ・再エネ導入や地球温暖化対策、防災など総合的なまちづくり・スマートコミュニティの提案を行っている。
例えば大阪ビジネスパークではV2X (Vehicle to X)、EVのバッテリーを活用した電力供給システムの技術実証を実施。クルマとまちをつなぎ、地域単位でのエネルギーマネジメントの可能性を拓いた。EV自

かんでんFOCUS

関西の産業用地



神戸テクノロジスティックパーク

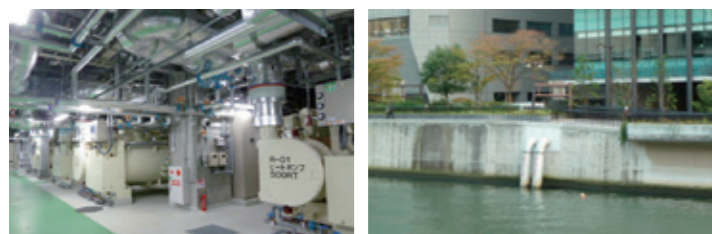


滋賀電工工業団地



高砂発電所跡地

中之島2・3丁目地域 熱供給エリア

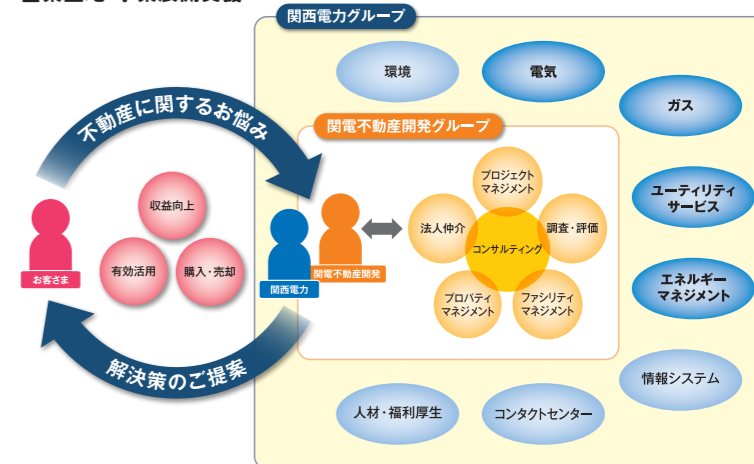


ヒートポンプ機械室

河川水取水管

体の電力需要はさほど大きくないが、電化の流れの一環であり、環境面からEV化が世界的潮流にもなっている。我々もこの流れに遅れることなく、地域ニーズに合った提案の実施はもちろん、自ら事業として行うことも考えている。
また堺市鉄砲町では、下水再生水を大型ショッピングセンターの熱源や地域のせせらぎの水源として複合利用。先進事例として注目を集めた。今年7月からは同じ堺市鉄砲町で、

企業立地・事業展開支援



活動当初は関西への企業誘致を行っていたが、電力小売が全面自由化されたなかでは、関西以外の地域に拠点を設けたいという関西企業のニーズにもお応えしていく。培ったノウハウを生かし、関東圏などでも適地を探してご提案していきたい。

● まちづくりの具体的な活動

— 一方の地域開発グループの取り組みは？ —

VPP (仮想発電所) や、ブロックチェーン技術を活用したBC (環境価値取引) の実証も進んでいる。

— 地域冷暖房事業は？ —

現在、グループ会社、出資会社を通じて13地域の熱供給事業に参画している。うち中之島2・3丁目地域では、関電エネルギーソリューションがフェスティバルタワーやダイビル本館などへ熱供給を実施。これは未利用エネルギーである河川水と高効率ヒートポンプを組み合わせたシステムで、一般的な熱供給と比べ30%以上の省エネ効果がある。

河川水ヒートポンプシステムは、まさに「水都大阪」にふさわしいシステム。こうした未利用エネルギーに着目した環境に優しい先進的なシステムを、大阪関西万博を控える夢洲をはじめ、他地域にも積極的に提案していきたい。

● 関西地域の将来像

— 大阪・関西万博まで6年を切った。関西の今後をどう予想する？ —
23年の新名神高速道路の全面開通を皮切りに、大阪を南北に結ぶ



関西活性化へ、企業誘致に動く

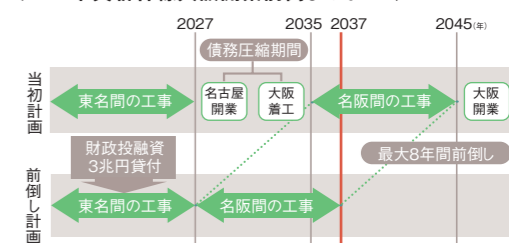
地域に根ざす企業として、関西活性化と電力販売増をめざし、企業誘致活動に取り組む関西電力。他電力と異なり営業部門における実動部隊の一員として、日々最前線で顧客のために手を尽くす営業マンの姿を追った。

わ筋線、北陸新幹線延伸、リニア中央新幹線などの計画が動いており、関西圏内外のアクセス向上による観光客誘致、企業誘致が期待できる。万博やIR(統合型リゾート)による関西の知名度向上、投資拡大にも期待している。

一方で、リニア開通で東京ー大阪間が67分に短縮されたとき、下手をするとストロー現象でヒトやカネを東京に吸い取られ、経済衰退を招きかねない。そうならないためにも、今のうちから関西独自の魅力を具現化していく必要がある。

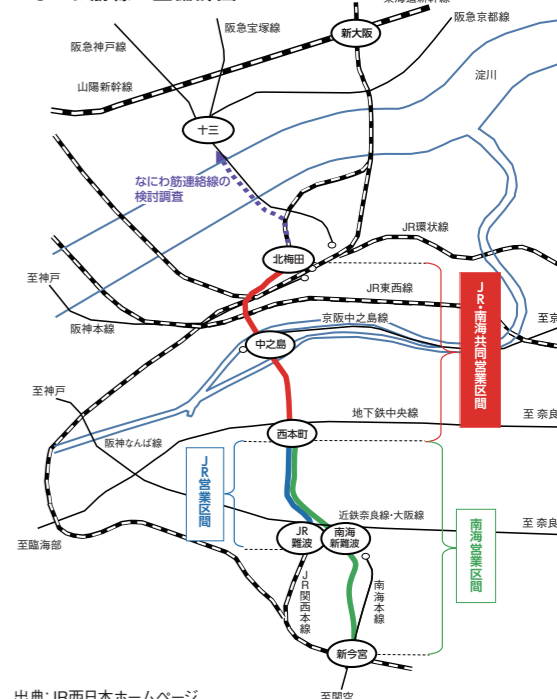
関西独自の魅力とは？

リニア中央新幹線大阪開業前倒しのイメージ



(資料)国土交通省資料より作成
出典:公益財団法人 関西経済連合会「経済人」(2017年3月号)

なにわ筋線の整備計画



出典:JR西日本ホームページ

かんでんFOCUS

イン研究所を設けたり、ベンチャー企業がオフィスを構える動きが盛んだ。京都のブランド力を生かして世界中から人を集め、ビジネスにつなげるという「ソフト的な立地」が既に実現している。こうした動きがさらに加速・波及し、独自の経済圏・文化圏が相互に刺激し合うことで関西の多様性が一段と高まれば、観光価値としてだけでなく、社会イノベーションの点でも新たな地域発展の可能性があるのでないか。

●課題と抱負

今後の課題は？
企業誘致もまちづくりも息の長

関西には、大阪、京都、神戸、奈良といった歴史にも独自色を有する都市が共存している。これは大きな強み。例えば京都では近年、既存のビルや空き家を活用して大手メーカーがデザ

い仕事。継続的に成果を出していくためには仕込みが大事だ。企業や自治体と良好な関係を築き、早い段階から参画させていただく。できれば我々がハブとなって情報共有を進め、地域の魅力づくりに貢献する。そうした取り組みを地道に積み重ねることで、今年も、来年もと着実に成果を上げていきたい。

地域に根ざす企業としての抱負を。

地域を支えるインフラ事業者として、環境性が高く低廉なエネルギーを安定して提供するという従来からの役割に加え、国連が掲げるSDGsや、国家戦略であるSociety 5.0の超スマート社会(サイバー空間と現実空間が高度に融合する社会)も視野に入れ、トータルなインフラサービスで地域の発展のお役に立ちたいと願っている。今後も引き続き、お客さまのご期待と信頼に的確にお応えすることで、関西電力がエネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとなるべく、チャレンジを続けたい。

交通至便の産業団地

大阪中心部から北へ車で約30分。箕面グリーンロードのトンネルを抜け、山間の道路を少し進むと、目の前に広大な造成地が現れた。ここは大阪府が開発した箕面森町の第3区域（企業用地ゾーン）。新名神高速道路箕面とどろみICから約3分という立地で京都や神戸ともダイレクトにつながるなど、交通アクセスの良さが好評を博し、既に全区画販売を終了している。

造成地の一面に降り立った。山林を渡る風が心地いい。大阪市内より2〜3℃は涼しい印象だ。大手外食チェーンA社が、関西エリアの1次加工を担うセントラルキッチンが古く手狭になったため、移転を検討しているという。

現地を案内しながら説明してくれたのは、関西電力営業本部地域開発部門企業立地プロモーショングループの片岡亮介だ。営業所勤務を皮切りに、原子力発電所立地地域で地元の方々のコミュニケーション活動、グループ企業の光通信の販売、秘書など、さまざまな業務を経験して、4年前から現グループの一員として企業誘致活動に取り組んでいる。

土地は千三つ、縁のもの

こうした取り組みの結果、立地に至った事例の中には、スムーズに進んだものもあれば、そうでないものもある。

例えば本社工場の移転先を探している大阪府内のメーカーの場合、現本社工場から10kmほどの近場に立地予定だった別の企業が進出を断念。この情報をいち早く掴んだ片岡が提案したところ、有望な移転先として受け入れられた。

「近場の土地情報を入手し、速やかに対応できたのは、これまでのやりとりで、従業員の通勤に支障のないエリアに対する強いニーズを感じ、すぐに反応できたため。まさに『土地は縁のもの』を地で行く成功例でした」

一方、冒頭で紹介した箕面森町へのセントラルキッチン移転検討例では用地探しが難航し、用地決定に至るまで4年近くかかっているという。

「土地は千三つ——千回ご提案してもニーズに合うのは三つしかないという世界。特に事業用地の場合、広さや坪単価をはじめ、道路条件、インフラ整備状況など、各企業ならではのニーズがあり、ぴったりと条件に合う土地を探すのは至難の業です」



箕面森町の予定地を確認する片岡(左)



データセンター



情報通信設備



企業訪問の日々

関西電力が企業誘致活動を始めたのは、電力小売部分自由化がスタートした約20年前。関西経済の活性化と電力需要の掘り起こしを目的に、電力会社には珍しく営業部門に実動部隊を置き、自治体とも連携して産業用地の紹介を進めている。現在の部員は本店勤務が片岡を含め9人、東京駐在が2人。総勢11人で全国を飛び回っているため、席を温める暇もない。

「日々の業務は、とにかく企業訪問。お客さまを訪問してニーズを伺い、立地をご検討であれば相応しい用地を探してご提案する。その繰り返しです」という片岡、訪問件数は月に30〜40件だとか。

もちろん闇雲に訪問するわけではない。事前にニーズ把握アンケートの実施や、電力契約担当者との連携行動、今後伸びそうな業界に対し仮説を立てた上での訪問等々。大手企業は本社を東京に置いていることが多いため、片岡も週に1度以上は東京出張。「体力勝負の面もある」と笑う。各自治体との情報交換も欠かせない。定期的な訪問して、企業ニーズの伝達や自治体の優遇制度を確認するなど議論を重ねているという。

箕面森町のケースでは、大阪府の産業用地の公募情報を入手してA社に提案。一度は断られたものの、グループ会社の関西電力不動産開発の力も借りて用地取得をサポートしている。

「おそらくA社さんは他の企業からも情報を入手されていたはず。それでも最終的に我々がお手伝いさせていただけなのは、4年間物件情報を交換して信頼関係が築けていたからでしょう。『関西電力が紹介する土地なら』と信頼していただけ、先輩方と築き上げた信頼関係に基づいてお役に立てたときは大きな達成感があります」

急増するDCニーズ

近年、片岡らが特に注目し、重点的に誘致活動を進めているのが、データセンター（DC）だ。

DCとは、インターネットサーバやデータ通信装置の設置・運用に特化した施設。企業はこれまで社内システムに情報を蓄積し直営管理してきたが、SNSやIoTなどの普及で急速に情報量が増加したこと、管理コストや情報漏洩リスクの低減ニーズが高まり、情報蓄積の受け皿となる大型DCの新規立地が活発化している。

編集後記

飛鳥・奈良・平安・室町・安土桃山時代……古代より日本の「都」だった関西ですが、明治維新の東京遷都、戦後の高度成長期における東京一極集中の加速により、長く低迷。今、インバウンド景気や25年の大阪・関西万博など上昇の兆しが見えるなか、今号のテーマは「持続可能な地域づくりと活性化」です。

中野雅至さん、佐野真由子さん、荒木秀之さんにお集まりいただいた[鼎談]では、地域社会の現状、活性化の課題や今後の方向性について議論いただくとともに、続く[オピニオン]では、「自律・自治」「都市」「エネルギー」という地域活性化をめぐる側面について識者・専門家に提言をいただきました。

東京一極集中でなく地方分散へ、関西電力は、エネルギー事業者・公益企業、そして地域の持続的発展を牽引する拠点企業としての役割を求められるなか、[かんでんFocus]では、活性化の一端を担う営業本部地域開発部門責任者に、企業誘致や地域冷暖房等まちづくりの取り組みについて訊くとともに、[現場力]最前線]では、実動部隊の一員として企業誘致に動く営業マンの姿を追いました。

持続的な地域活性化に必要なのは担い手であり、他地域と異なる独自性です。[Person]では、故郷を元気にすべくUターンして国内外観光客向けのゲストハウスを運営する若きオーナーを取材。また[旬発NIPPON]では、ファースト天神とラストキャッスルのあるまち・京都府南丹市を訪ねました。

抜けるような青空と黄金色の稲田、燃え盛る紅葉——色とりどりの豊かな秋に、日本の各地もそれぞれの色を打ち出し美しく咲き誇ることを願って、新しい「躍」をお届けします。(T)

躍

題字 森 詳介(関西電力株式会社 相談役)

「躍」(やく)という誌名は、皆さまとともに「躍進」「飛躍」していきたい、また皆さまにとって「心躍る」広報誌でありたい、との思いを込めて名づけました。

「躍」の内容はホームページでもご覧いただけます。
<https://www.kepco.co.jp/yaku/>

発行●関西電力株式会社 広報室
発行人／池田雅章 編集人／奥戸義昌
〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号 電話06-7501-0240
企画／編集●株式会社エム・シー・アンド・ビー



上司の岡島(左)と打合せ

日本国内のDCは従来、首都圏に立地・集積していたが、一極集中はマズいと、バックアップのため関西にも立地したいという企業が多く、片岡のもとにも国内外企業からの問い合わせのメールや電話が相次いでいる。

「電力会社にとってDCは、大容量の電気を使っていたら非常な魅力的なお客さま。我々はどうしたDC立地のニーズにお応えするため、土地・電力・通信をパッケージでご提案している。これが関西電力ならではのサービスと好評で、『関西でDC立地を検討するなら関西電力に相談するといよいよ』と知れ渡っているようです」

経営判断のお手伝い

片岡の企業訪問に同行させてもらった。訪ねたのはオフィスビルやDCビルなどの賃貸・管理業務を行う京阪神ビルディング社。DCビル事業を手がけて30年以上の実績を持つ老舗企業で、大阪

京阪神ビルディング



京阪神ビルディングの多田取締役(左)のもとを訪問

市内に6棟、吹田市に1棟の都心型DCビルを保有している。同社が郊外型DCの立地も検討していると聞いて訪れた片岡。対応してくれた多田順一取締役(管理統括兼企画部長)と、「大阪都心は通信網の結節点。DCには最適だが、もう土地がない」「既存のDCビルをリノベーションする手もあるのでは」などと情報交換に余念がない。

ひとしきりやりとりが続いた後、多田氏に関西電力への評価を聞くと、「DCにとって安定した電力供給は絶対に譲れないポイント。大阪都心のDC用地が枯渇し、範囲を広げて探すことも必要な状況だが、できれば関西電力さんが商売されているエリアで、これまでどおりのつながりをきちんと維持しながらやっていきたい」と笑顔を見せる。そんな多田氏の言葉に「非常にありがたい」と頭を下げた片岡は、こう言葉を結んだ。

「企業にとって用地取得は重要な経営判断。そのお手伝いをさせていただけることに大いにやり甲斐を感じています。一社でも多くの企業が関西に投資してくださるよう、これからも真心のこもったご提案でお役に立っていききたい」

躍